

## 21世紀COEプログラムに係る取扱について

- Q. 研究拠点形成費補助金で購入した設備備品を大学に直ちに寄附することはできないのか。
- A. 本補助金は、学長個人に拠点形成を目的として交付されたものである。また、本補助金で購入した物品は拠点の形成に供するものであるため、直ちに大学に寄附することはできない。  
要項には、「減価償却期間が経過するまで」とあり、これを「研究期間（5年）が終了するまで」と読み替えることとする。（経理部で通知を予定）
- Q. 要項では、備品のうち購入価格が5万円未満は消耗品として取扱って差し支えないこととなっているが、本学の規定では購入価格が10万円となっており、どちらをとればよいか。
- A. 物品管理の電算用の柱を一般会計と特別会計の他にもう1本COEの柱を立てることとし、物品管理を5万円とすることとした。（経理部より後日通知を予定）
- Q. 外国から博士課程在学の学生を招へいする場合旅費は支給できるのか。
- A. 旅費の「外国人招へい者」に該当し、外国人招へい者等旅費から支出すること。  
なお、事業推進費の招へい外国人滞在費で示している金額は教授相当で算定した上限の金額なので、学生に見合った金額で支出すること。  
◎ 国内（乙地仙台）滞在を考慮し、国内旅費：日当、乙地宿泊料 の合計を基準にすれば次のとおりとなる。
- |               | 教授・助教授 | 講師・助手・P.D. | 大学院生   |
|---------------|--------|------------|--------|
| 滞在日数31日まで     | 18,000 | 15,000     | 11,800 |
| 滞在日数32日～61日まで | 16,200 | 13,500     | 10,600 |
| 滞在日数62日～      | 14,400 | 12,000     | 9,400  |
- 注：上記金額は、上限としての額である。
- Q. 研究支援者等を外国へ派遣した場合、旅費以外に賃金を支出することはできないか。
- A. 研究拠点形成費補助金から旅費、賃金の両方を支出するため、重複支出ととらえられかねないが、旅費と賃金はその性質が異なることから、旅費、賃金ともに支出することは可能である。  
なお、外国出張中の勤務時間の管理は、現地の休日も考慮に入れ、慎重に取り扱うこと。
- Q. 所得税が課税されるため、12月末で研究拠点形成費補助金の預金残額を「0」とすることはあるが、物品の購入契約を締結したが、納入は1月となるため、預金残額が「0」とならない場合には課税されるのか。
- A. 物品の購入契約を締結したことにより金額が確定することとなるため課税されない。  
同様のケースとして、研究支援者を採用した場合12月分の賃金の支給は1月となるが、12月末で金額を確定させることにより所得税は課税されないこととなる。

Q. 大学院博士後期課程の学生を週40時間雇用することはできないのか。

A. できない。文部科学省大学改革官室通知によれば、大学院博士後期課程の学生を本補助金によりTA、RAとして雇用する場合、各大学の事情に応じ、当該学生の通常の研究指導、授業等に支障が生じないよう配慮しつつ、1人当たりの採用時間を週30時間程度までは可となっている。  
(~33-34)

Q. 学生の謝金単価はいくらにするのか。科研費と同等としてよいか。

A. 学内での整合性を考え、学生に対する謝金単価は科研費と同等とする。

Q. COEフェローに教授、助教授の称号を授与できないか。

A. 客員教授、客員助教授の称号付与が教授会決定、上申等によりできる。

Q. 外国人研究員（甲種、乙種）を任用したいが。

A. 外国人研究員は本人との契約となり、現段階では非常勤職員としての任用（契約）はできない。（文部科学省人事課の回答）

Q. 外国人招聘の研究者を雇用したいが、給与を高く設定できないか。

A. COEフェローは、助手相当（教一2級）から教授相当（教一5級）まで格付けが可能である。外国人研究員乙種相当を希望の場合、教授相当の任用でカバー願いたい。

~~甲種を希望する場合は、文部科学省の協議が必要となるので、1ヶ月以上前に各部局人事担当掛及び人事課への事前希望、情報を願いたい。~~

Q. TA、RAは、通年雇用となるが、休暇は付与すべきか。

A. 非常勤職員の休暇の規程において、学生を休暇付与対象外とするものはないので、規定どおり休暇を付与願いたい。  
(M. 部・HR)

Q. TA、RA、COEフェローを委任経理金、科研費等で出張させられないか。

A. 委任経理金、科研費等での出張は、その経費の目的による用務発令とみなされるので、その出張期間中は、本来のCOEの方は、欠勤とするかまたは休暇が必要と考える。

平成14年度「21世紀COEプログラム」への対応状況について

拠点名称	①拠点コーディネーターの配置	②拠点への資金的援助	③共有スペースの確保	④拠点の研究教育に専念させるための条件整備
バイオナノテクノロジー基盤未来医工学	要 不要 ●21世紀COE支援室を設置し、リエゾン機能を持った担当者<COEフェロー1名、事務補佐員(COE)1名>を配置するため。	○工学系拠点としてプレハブ(2階建て300平米)の設置経費2,000万円のうち1,000万円の支援をお願いしたい。(1,000万円は工学研究科支援)	○工学系拠点としてプレハブを建設して使用する。	○博士課程学生の給与を確保するためその算定基準を最大40時間/週としてほしい。
大分子複雑系未踏化学	要 不要 ○パート秘書を雇用し、COE関連事務処理を行っている。しかし、より専門的な知識を必要とし、コーディネーターの配置を要する。	○共有スペース確保のための資金(右欄のプレハブ建築)は、理学研究科及び化学教室のオーバーヘッド資金を使用することも出来るが、可能であれば資金援助願いたい。(約300万円)	○共有スペースの確保が出来ていない。そのため、プレハブ建築によるスペース確保を考えている。	○研究教育に専念させるための条件整備は、早期に実現されることを強く希望する。
物質創製・材料化国際研究教育拠点	要 ○本年度は考えていない。 ○コーディネーターの職務はどのように考えているのか。 ○各拠点の共通とした事務組織を設置した上で、全学の各拠点を代表するコーディネーターを配置するのが望ましい。 ○大学の事務組織の中で、拠点コーディネーターをどのように位置づけするのか。 ○研究推進企画室は21COEプログラム運営に関し、相談等は可能であるのか。	○拠点形成費では支出が難しい拠点設置に必要不可欠な設備工事等経費の援助をお願いしたい。	●プレハブ2棟(金研、工学研究科)をレンタルし、共有スペースを確保。	○COEPDを10名程度採用する予定であり、受け入れのための環境整備を行う。
新世代情報エレクトロニクスシステムの構築	要 不要 ●21世紀COE支援室を設置し、リエゾン機能を持った担当者<COEフェロー1名、事務補佐員(COE)1名>を配置するため。	○拠点として、使用する応物棟の改修経費2,500万円のうち1,500万円の支援をお願いしたい(1,000万円は工学研究科支援)。	●拠点企画室として90m <sup>2</sup> を確保した。 <del>(COEといふこと)</del>	○ポスドク、リサーチアシスタント、事務補佐員を採用する。
言語・認知総合科学戦略研究教育拠点	要 不要 ○補助金の中では措置が難しいので大学として支援して欲しい。 (言語)人、(言語)量		●研究スペースとして200m <sup>2</sup> を確保した。 <del>(改修経費)</del> <del>5年後は200m<sup>2</sup>か</del>	○事業推進担当者(2-3名程度)は、学部学生の授業担当を免除の方向で検討中だが、所属組織によって対応に差がある。全学的な合意がほしい。

平成15年度以降の「21世紀COEプログラム」への対応予定について

拠点名称	①拠点コーディネーターの配置	②拠点への資金的援助	③共有スペースの確保	④拠点の研究教育に専念させるための条件整備
バイオナノテクノロジー基盤未来医工学	要 不要 ●21世紀COE 支援室を設置し、リエゾン機能を持った担当者<COE フェロー1名、事務補佐員(COE)3名>を配置するため。	○工学部、医学部における拠点維持費の支出をお願いしたい。	○工学系西総合研究棟(平成16年竣工予定)にスペース300m <sup>2</sup> の確保を依頼したい。 ○医学系における新棟内にコラボスペース(300平米)を申請している。 ○将来的には医療工学研究科(仮称)を新設する計画があるので、スペースの確保をお願いしたい。	○事業推進担当者は、大学院教育に専念できるよう、学部学生の授業担当を免除してほしい。 ○学内各種委員会の委員の役割分担に関する負担の軽減をお願いしたい。
大分子複雑系未踏化学	要 不要 ○配置が必要であるので、支援をお願いしたい。	○プレハブ建築に関して、可能であれば援助願いたい。	○共有スペース確保は、COE 計画を進めるうえで最重要事項である。15年度に出来るだけ早い時期に確保する必要がある。	○条件整備を整える必要がある。
物質創製・材料化国際研究教育拠点	要 不要 ○必要な場合は配置するが、全学的な組織を設置して欲しい。コーディネーターは教授クラスのものを充て、研究推進企画室と連絡を取り、各拠点の方向付け等の助言を行ってほしい。	●交付された資金で運営予定。	○全学的な構想のもとに新棟を設置してほしい。	○外国人を受け入れるための環境整備(支援組織の立ち上げ)及び授業料免除の方策を考えて欲しい。
新世代情報エレクトロニクスシステムの構築	要 不要 ●21世紀COE 支援室を設置し、リエゾン機能を持った担当者<COE フェロー1名、事務補佐員(COE)3名>を配置するため。		○研究スペースとしてコアメンバー10人分の500~1,000m <sup>2</sup> を確保したい。	○ポストドク、リサーチアシスタント、事務補佐員、技術補佐員を採用する。
言語・認知総合科学戦略研究教育拠点	要 不要 ○補助金の中では措置が難しいので大学として支援して欲しい。		○共有スペースの改修・移転が円滑に行なわれるように川内北の各組織の協力をお願いしたい。	○事業推進担当者(2~3名程度)は、学部学生の授業担当を免除の方向で検討中だが、所属組織によって対応に差がある。全学的な合意がほしい。